

社会調査の基礎

問題 84 調査方法と調査票への記入の仕方に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 郵送調査、留置調査、個別面接調査、電話調査の中で、実対象数を同じとすれば、調査の実施に当たっての経費と労力が最もかかるのは、郵送調査である。
- 2 電話調査は、調査員が質問をしながら調査票に書き取る自計式調査である。
- 3 「全国世論調査の現況(平成26年版)」(内閣府)によると、公的機関、大学、メディア、企業が実施した調査の中で最も多かったのは、留置法である。
- 4 訪問面接調査法では、記入要領を理解した調査員が、調査対象者との面接で聞き取った内容を調査票に記入する。
- 5 調査票への記入の仕方として自計式は、他計式と比べて、質問の意味を正しく理解し、回答を正しく記入しやすい。

問題 85 4種類の尺度水準、すなわち名義尺度、順序尺度、間隔尺度、比例尺度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 大小関係を示すことができるのは、名義尺度と比例尺度の2つだけである。
- 2 意味のある算術平均を算出できるのは、間隔尺度と比例尺度の2つだけである。
- 3 中央値を算出できるのは、順序尺度と間隔尺度の2つだけである。
- 4 最頻値を算出できるのは、順序尺度、間隔尺度、比例尺度の3つだけである。
- 5 カテゴリーごとの分類ができるのは、順序尺度、間隔尺度、比例尺度の3つだけである。

問題 86 質問紙の作成方法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 質問文の中で専門用語を用いる場合、まず、その用語の認識について確認する^ろ濾^か過質問を行った上で、その用語を知っている者のみに尋ねることが望ましい。
- 2 質問項目の順番が後になるほど、回答者の集中力が低下するため、複雑な質問から順に配置することが望ましい。
- 3 質問紙における回答の形式は、自由回答法を主とし、必要に応じて選択技法を用いることが望ましい。
- 4 回答の形式として選択技法を用いる場合、想定される選択肢を網羅するため、選択肢の数が多いほど望ましい。
- 5 キャリーオーバー効果を避けるため、質問の配置は、内容に関係なくランダムな順番で行うことが望ましい。

問題 87 ピアソンの積率相関係数に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 値は0から1の範囲の間で変動する。
- 2 2つの変数の因果関係を表すものである。
- 3 年齢と所得の相関係数は、所得が円単位でもドル単位でも同じ値になる。
- 4 2つの変数の間に完全な相関がある場合、散布図は円形になる。
- 5 2つの順序変数の関連の強さを測る指標である。

問題 88 グループインタビューに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 対象者の選定は、有意標本抽出によって行われることが多い。
- 2 参加者間の相互作用が起こらないように、司会者が気をつける。
- 3 記録係は、参加者の非言語的反応について記録をする必要はない。
- 4 一度に参加する人数は、多いほど良い。
- 5 質問は、参加者が明確に回答できるように選択式を基本とする。

問題 89 アクションリサーチに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 研究対象について、非参与的に観察し、研究を行うものである。
- 2 質的調査が用いられ、質問紙調査のような量的調査は用いられない。
- 3 目的は、科学的な因果関係の検証である。
- 4 計画、実施、事実発見の循環が、基本プロセスとして提唱されている。
- 5 調査を通じて得られた知見を実践活動と結び付けてはならない。

問題 90 社会調査におけるコンピューターやインターネットの活用に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 インターネット調査は、調査対象がインターネット利用者に限定されるため、目標母集団に照らして、調査漏れが生じやすい。
- 2 発言の当事者を特定できないインターネット上の掲示板の書き込みは、社会調査の分析対象として活用することができない。
- 3 国勢調査では、インターネットで回答することができない。
- 4 調査票調査の自由回答や介護記録の記述など大量の文字データの分析には、コンピューターを活用することができない。
- 5 国の統計データについては、一つに集約されたポータルサイトが整備されている。

相談援助の基盤と専門職

問題 91 日本社会福祉士会が定める「社会福祉士の行動規範」における専門職としての倫理責任に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 専門職集団としてではなく、個人として責任ある行動をとらなければならない。
- 2 他の社会福祉士が非倫理的な行動をとった場合、関係機関などに対し、適切な行動をとるよう働きかけなければならない。
- 3 研修や自主勉強会等の機会を活かして、常に自己研鑽に努めなければならない。
- 4 社会的信用を高めることよりも、専門職集団の利益を優先しなければならない。
- 5 調査研究の結果を公表する場合、調査者の利益を優先しなければならない。

問題 92 2014年の「ソーシャルワークのグローバル定義」に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ウェルビーイングの増進を目指して、人間関係の問題解決を図ることが新たに加えられた。
- 2 ソーシャルワークは、専門職であるとともに政策目標であることが明示された。
- 3 これまで過小評価されてきた地域・民族固有の知を認めるものとなっている。
- 4 先進国の意見や実情を尊重し、マクロレベルの社会政策と社会開発を重視している。
- 5 西洋における集団主義重視への懸念が示された。

(注) 「ソーシャルワークのグローバル定義」とは、2014年7月の国際ソーシャルワーカー連盟(IFSW)と国際ソーシャルワーク学校連盟(IASSW)の総会・合同会議で採択されたものを指す。

問題 93 ソーシャルワークの発展に寄与した代表的な研究者とその理論に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 リッチモンド(Richmond, M.)は、ケースワークの過程と対象として、個人に直接働きかける直接的活動と、社会環境を通じて働きかける間接的活動を挙げた。
- 2 パールマン(Perlman, H.)は、診断主義と機能主義双方の理論を折衷的に取り入れ、課題中心アプローチを体系化した。
- 3 ハミルトン(Hamilton, G.)は、人とその人を取り巻く状況と、その両者の相互作用の視点から「状況の中の人」という概念を提唱した。
- 4 リード(Reid, W.)は、ソーシャルワークの共通基盤として、実践に必須の要素に、「価値の体系」を挙げた。
- 5 ジャーメイン(Germain, C.)とギッターマン(Gitterman, A.)は、役割理論を基盤とし、人と環境との交互作用に焦点を当て両者の調和を目指す理論を説いた。

問題 94 事例を読んで、児童養護施設のA職員(社会福祉士)によるB子への自立支援の観点から現時点でとるべき対応として、より適切なものを2つ選びなさい。

[事例]

B子(17歳)は、実の母親と継父からの虐待で児童養護施設に入所している。母親と継父の養育に対する意識や生活状況はかなり改善されてきた。母親と継父は、B子と一緒に暮らしたいと言っている。A職員が、B子の意思を尋ねたところ、親の気持ちは分からなくもないが、施設退所後は一人暮らしをしながら大学に進学したいと言う。その一方で、大学には進学したいが、一人暮らしには不安があるとも言う。

- 1 現在の自分の学力や生活力を自分自身で客観的に見直すよう求める。
- 2 親の理解を得るため、自分の意思を、自分の責任で親に伝えるよう指示する。
- 3 大学進学と一人暮らしについて考える前に、就職して経済力をつけるよう助言する。
- 4 生活する上で身につけていない知識やスキルについて、職員とともに学ぶことを助言する。
- 5 どうすれば大学進学と一人暮らしが可能になるのか、活用できる資源の情報収集を一緒にしてみることを提案する。

問題 95 認定社会福祉士及び認定上級社会福祉士に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 認定社会福祉士制度の必要性は、2000年(平成12年)の社会福祉事業法改正時の附帯決議に盛り込まれた。
- 2 認定社会福祉士は、所属組織以外の分野における高度な専門性を発揮できる能力を有する者として位置づけられている。
- 3 認定社会福祉士は、一定の実務経験と認定試験に合格することが要件とされている。
- 4 認定上級社会福祉士は、高齢分野、障害分野、児童・家庭分野、医療分野など、分野ごとに認定される。
- 5 認定社会福祉士及び認定上級社会福祉士は、関係団体が参画する組織によって認定される。

問題 96 事例を読んで、C職員(社会福祉士)に生じる倫理的ジレンマとして、該当するものを1つ選びなさい。

[事例]

社会福祉協議会のC職員は、クライアントのDさん(73歳、女性)の自宅を訪問した際、「マフラーを編んだので、ぜひもらって欲しい」と言われた。C職員は、マフラーをもらうことは物品の受領に当たり、そのことを記録に残さなければならないが、そもそも専門職として倫理的に問題があると考えた。そこでC職員は、「勤務先の規則で禁止されていますので、いただくことはできません」と言った。するとDさんは、「そんな堅いこと言わないで。受け取ってもらえると嬉しいです」と言った。

- 1 信用失墜行為の禁止と、利用者との関係
- 2 利用者との関係と、プライバシーの尊重
- 3 プライバシーの尊重と、最良の実践を行う責務
- 4 秘密の保持と、記録の開示
- 5 記録の開示と、情報の共有

問題 97 事例を読んで、チームアプローチに基づくケース会議の開催提案に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

N市教育委員会に所属するEスクールソーシャルワーカー(社会福祉士)は、V中学校から相談を受けた。その内容は、F君(13歳)が半年前から保健室登校をするようになり、2か月前からは不登校状態にあるというものであった。担任や両親などの関係者から話を聞くと、「気持ち悪い」、「学校に来るな」などと、ある生徒に言われたことがきっかけとなったとのことであった。また担任は、F君宅への電話や訪問を続けるなど、自分ひとりで解決しようと熱心に関わっていることが分かった。Eスクールソーシャルワーカーは、ケース会議の開催を提案した。

- 1 スクールカウンセラーに心理専門職としての意見を聴く。
- 2 F君が教室復帰できなかった責任を明確にすることを第一の課題とする。
- 3 学校全体として取り組むため、校長、副校長の参加を依頼する。
- 4 事実関係を確認するため、F君を中傷していた生徒の参加を依頼する。
- 5 これまでの交友関係の情報を得るため、F君の旧友の参加を依頼する。

相談援助の理論と方法

問題 98 集団を活用したソーシャルワーカーの相談援助に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 展開の開始期では、グループ内での行動は制限せずに援助を行う。
- 2 グループメンバーへの援助では、各個人の特性を認識して、個別化したアプローチを活用する。
- 3 グループメンバー間の暗黙の葛藤に対しては、それが表面化しないように働きかける。
- 4 プログラム活動では、全員が同じ動きを行うことを優先するように求める。
- 5 サブグループへの対応は、グループ全体への影響を考慮せずに行う。

問題 99 システム理論に基づく相談援助の対象に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 クライアント・システムの単位は、小集団に限られる。
- 2 人と環境との全体的視座から把握される。
- 3 家族への対応は、援助の全過程で、問題の原因となる構成員に焦点化される。
- 4 実践者の志向するケースワークなどの特定の方法によって把握される。
- 5 相談援助の対象としての個人は、システム概念から除外される。

問題 100 危機介入に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 クライエントのパーソナリティの再構成を目的とする。
- 2 家族療法の影響を受けて体系化されている。
- 3 キャプラン(Caplan, G.)は、危機から回復する要因として対処機制を挙げた。
- 4 回復をもたらすために時間を掛けてなされる。
- 5 リンデマン(Lindemann, E.)による悲嘆に関する研究を起源とする。

問題 101 行動変容アプローチに最も大きな影響を及ぼした理論として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 エリクソン(Erikson, E.)の心理社会的発達理論
- 2 フロイト(Freud, S.)の精神分析理論
- 3 スキナー(Skinner, B.)の学習理論
- 4 ホワイト(White, M.)の物語理論
- 5 ゴフマン(Goffman, E.)の役割理論

問題 102 事例を読んで、G相談支援専門員(社会福祉士)のアプローチにより引き出された利用者の心理的特性を表すものとして、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

軽度の知的障害のあるHさんは、高校を卒業後、知り合いの観光旅館で雑用係として勤めていたが、同僚から度々ミスを厳しく指摘されて辞めてしまい、無気力になって自宅に籠もってしまった。心配した母親が相談支援事業所に相談に来た。G相談支援専門員はHさんと何度か面談し、本人の気持ちを確認した上で、近隣のNPO法人が運営する高齢者向けの喫茶ルームのボランティアを紹介した。それから3か月が経過したが、G相談支援専門員はHさんの小さな成功体験を共有することで支援している。

- 1 自己斉一性
- 2 自己効力感
- 3 自己開示
- 4 自尊感情
- 5 セルフアドボカシー

問題 103 事例を読んで、この場面における J 社会福祉士の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Kさん(85歳、男性)は、このところ物忘れが目立つ認知症の妻(82歳)を自宅で介護している。Kさんは当初、「自分ひとりで介護する」と言い、他県に住む一人息子に頼ることや、デイサービスなどを利用することを拒否していた。しかし、最近では疲れを感じるようになり、地域包括支援センターに相談に来た。J社会福祉士は、Kさんへの初回面接を行った。

- 1 Kさんに構造化面接を行い、虐待の有無を確認する。
- 2 Kさんの頑張りを労い、介護を継続するよう勧奨する。
- 3 Kさんに適切な認知症ケアの方法についての知識を伝える。
- 4 Kさんに家族会に参加することを勧める。
- 5 Kさんの気持ちを受け止めながら話を聴き、総合的な状況把握を行う。

問題 104 事例を読んで、この時点でのL社会福祉士によるM君への対応として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

M君(15歳)は、難民として来日したAさんの息子であり、Aさんに呼び寄せられて、10年前に来日した。M君はここ数年、放課後などに多文化共生活動を行っているNPO法人のWセンターに通っている。ここで日本語を学んだため、日常生活で日本語に不自由することはほとんどなくなった。M君からWセンターのL社会福祉士に「進路のことで悩んでいる、相談に乗って欲しい」との要望が出されたので、M君と面接をした。

- 1 「将来の夢は何か」と言う。
- 2 「就職してはどうか」と言う。
- 3 「進学したらどうか」と言う。
- 4 「日本に来て、何に関心をもったか」と言う。
- 5 「どういう進路を選択するにせよ、今の日本語能力では不十分だ」と言う。

問題 105 事例を読んで、B社会福祉士がモニタリングの後に行うべきこととして、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

C君(7歳)は、軽度の発達障害がある。友達とうまくコミュニケーションをとることができず、他の児童との良好な関係を構築することが難しい状態である。両親は、このまま小学校に通学させることに対して不安を持つようになり、Y児童発達支援センターの放課後等デイサービス事業を利用することとした。児童発達支援管理責任者のB社会福祉士が、C君とともに作成した支援計画で「友達に対して挨拶ができる」を短期目標とした。今月、この計画作成時に定めた期間を迎えたので、定期モニタリングを実施したところ、挨拶ができていないことが分かった。その理由をC君に尋ねたところ、「あいさつはいや」と答えた。

- 1 C君とC君の友達との間に問題が生じたと考え、C君の友達に指導を行う。
- 2 「あいさつはいや」と答えたC君の真意を尋ねるとともに、必要に応じて支援計画の再検討を行う。
- 3 想定した短期目標を達成していると考え、当面の間、現状の支援を継続する。
- 4 改訂長谷川式簡易知能評価スケールにより、発達障害の程度を確認する。
- 5 挨拶はできていないが、それを失敗とするのではなく、引き続きC君を見守るよう、両親に働きかける。

問題 106 ソーシャルワークの評価方法の一つである単一事例実験計画法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 P I E (Person-in-Environment)を用いてクライアントの変化を測定する。
- 2 個人、家族、小集団に対する介入の評価に用いる。
- 3 介入後の段階から繰り返して観察・測定を行う。
- 4 ベースライン期に行った介入を評価する。
- 5 調査対象者を実験群と統制群に分けて観察・測定を行う。

問題 107 事例を読んで、D社会福祉士の対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Eさん(75歳、女性)は、息子の転勤に伴い1年前に当地に転居してきた。近隣に知人がおらず、日中は独居の状態であり、強い孤独感をもっているようだと、民生委員から相談を受けた地域包括支援センターのD社会福祉士が時々訪問していた。また、このD社会福祉士の紹介を受けて、Eさんは近くの高齢者サロンに定期的に通うようになり、そこで友人もできた。Eさん自身もD社会福祉士に「近頃は、一人で居ても淋しくなくなった」と話した。

- 1 「これからも心配なので、もっとお訪ねする回数を増やしましょう」と伝える。
- 2 「今後、新たな問題が起きるかもしれませんね。これからも今までどおりお会いしましょう」と伝える。
- 3 「ご自分の力で友達を得ることができたので、今後はご自分で困りごとを解消してください」と伝える。
- 4 「今後は状況を見て、お訪ねする回数を少なくしようと思いますが、どのようにお考えになりますか」と伝える。
- 5 「Eさんのために、今日で支援を終了したいと思います」と伝える。

問題 108 相談援助の過程におけるフォローアップに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 相談援助が終結したクライアントの状況を確認し、必要に応じて援助を展開する。
- 2 クライアントの問題を、ソーシャルワーカーが対応するか否か判断する。
- 3 相談援助の経過を観察する。
- 4 クライアントが抱える問題の全体像を理解・評価する。
- 5 相談援助の計画を立案する。

問題 109 事例を読んで、この場面でのF医療ソーシャルワーカーの面接の在り方として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Gさん(45歳、男性)は、一人暮らしをしていた。糖尿病があり、通院しているが、主治医や看護師の指示にもかかわらず、服薬や栄養、運動などの生活に問題があった。

病状が進行し、腎障害と糖尿病性網膜症があり、人工透析が必要となった。失明の可能性もあることから、入院・治療を行うこととなり、1週間前に入院した。

入院当初から、同室の他の入院患者との折り合いが悪く、また、先日、見舞いに来た職場の上司に対して、大声で苛立った話し方をするなどの状況が見られたため、F医療ソーシャルワーカーが面接を行うこととなった。

- 1 これまでの生活の自己管理の失敗を反省させる。
- 2 失明状態に備えて、身体障害者手帳を申請するように説得する。
- 3 問題の原因が服薬管理にあると考え、指導的な働きかけを行う。
- 4 Gさんの病気と現在の状況に共感し、今の課題について話し合う。
- 5 Gさんの退院後の生活に向けた話合いをする。

問題 110 相談援助の方法の一つであるケアマネジメントにおけるケアプラン作成の基本原則に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 フォーマルサービスを主に活用して作成する。
- 2 費用負担の調整は、作成後に行う。
- 3 アセスメントに基づいて設定した目標に即して作成する。
- 4 クライアントや家族の要望どおりに作成する。
- 5 専門職が連携して最終段階まで練り上げてから、クライアントと家族の同意を得る。

問題 111 事例を読んで、この場合に適したケースマネジメントのモデルとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

高校生のときに統合失調症を発症したHさんは、10年以上の入院生活が続いており、退院して地域で生活することを望んでいる。両親はすでに他界し、兄弟は遠隔地在住で、Hさんの退院後の生活を支援してくれる人はいない。Hさんの症状は不安定で、日常的に服薬管理などの医療サービスや生活全般の見守り・助言、リハビリテーション、就労支援など、様々な支援が必要である。

- 1 ストレングスモデル
- 2 リハビリテーションモデル
- 3 臨床型モデル
- 4 仲介型モデル
- 5 A C T (包括型地域生活支援プログラム)モデル

問題 112 相談援助における社会資源に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 社会資源の使用目的は、クライアントのニーズを充足させることである。
- 2 社会資源とは、施設・設備、資金・物品などの有形のものをいう。
- 3 社会資源の供給主体には、インフォーマルなセクターは含まれない。
- 4 社会資源には、ソーシャルワーカーの専門的能力は含まれない。
- 5 社会資源の開発は、生活上のニーズを満たせない個別的なクライアントに対して行われるものであり、一定のクライアント層に対しては行われない。

問題 113 ソーシャルアクションに関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 目的には、社会参加の促進は含まれない。
- 2 対象には、個人は含まれない。
- 3 内容には、ソーシャルアドミニストレーションが含まれる。
- 4 展開過程には、学習会や調査などによる問題と要求の明確化が含まれる。
- 5 形態には、自らの課題を克服し、要求を実現する組織化は含まれない。

問題 114 ソーシャルサポートネットワークに関する事例を読んで、乳児院のJ家庭支援専門相談員(社会福祉士)の支援について、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Kさん(32歳)はLちゃん(2歳)を出産後、親子二人暮らしであった。親類との交流は現在、全くない。Kさんは病気治療の必要があり、半年前から入退院を繰り返していた。このためにLちゃんは乳児院に入所している。Kさんが完治し、来月退院予定となったので、家庭に引き取る支援体制を検討するために、J家庭支援専門相談員は、Kさんと面接を行った。その中で、Kさんがひとり親での子育てに不安を抱えていることが伝えられた。

- 1 インフォーマルな支援を優先して活用するように、Kさんに勧める。
- 2 ひとり親支援や地域の子育て支援を行うNPO法人の情報を提供する。
- 3 地域の主任児童委員とKさん母子の関係形成を図る。
- 4 Kさんのかかりつけの病院は、支援体制から除外する。
- 5 Lちゃんが入所している乳児院は、今後、関わらないことをKさんに伝える。

問題 115 事例を読んで、グループワークにおけるMソーシャルワーカー(社会福祉士・精神保健福祉士)の対応について、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

総合病院の精神科病棟でMソーシャルワーカーは、退院支援の一環としてグループワークを活用した社会生活技能訓練(SST)を行っている。退院後に症状が再発したときに備えて、どんなときに体調不良になるのかをグループで話し合っていたとき、メンバーのAさんが、唐突に「どうせ、そんなこと考えてもしょうがない。悪くなる時は悪くなるんだから」とぶっきらぼうに言った。それを聞いたメンバーのBさんは、「お前みたいなやる気がない奴は居ても仕方ない。出て行けよ」と冷たく言った。Aさんは怒りの表情でBさんをにらみつけた。

- 1 「Bさん、そんなふうには言わないで、みんな仲良くしましょう」
- 2 「Aさん、同じことを言っていた人が前にいたけど、グループで変わりましたよ」
- 3 「二人とも、気が済むまで話してください」
- 4 「お二人それぞれ思いがあるんですね」
- 5 「Aさん、無理にグループに参加しなくてもいいですよ」

問題 116 スーパービジョンに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ソーシャルワークの実践に必要な知識、技術、価値を伝授することは教育的機能である。
- 2 スーパーバイザーとスーパーバイジーの責任の範囲などを決める契約は、スーパービジョンの展開における終結の時点で行う。
- 3 共感的な理解や受容を通して、ソーシャルワーカーを精神的に支える機能は管理的機能である。
- 4 スーパーバイザーは、スーパーバイジーから専門職としてさらに成長していくようにスーパービジョンを受ける。
- 5 個々のソーシャルワーカーの力量や状況に見合った業務の割当てを行い、適正な業務となるよう調整することは支持的機能である。

問題 117 記録の形式と文体に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 エバリュエーションシートには、ソーシャルワーカーとクライアントとの相互作用が時系列に記録される。
- 2 フェイスシートには、アセスメント結果、目標、計画が一覧で示される。
- 3 問題志向型記録では、問題ごとにS(主観的情報)、O(客観的情報)、A(アセスメント)、P(計画)の項目に沿って記述する。
- 4 逐語体は、会話の一語一句を聞き取って、その要点をまとめて箇条書きにしたものである。
- 5 説明体は、事実についてのクライアントによる説明や解釈を記述するものである。

問題 118 事例を読んで、記録に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

地域包括支援センターのC社会福祉士は、D民生委員から連絡を受けて、一人暮らしのEさん宅を訪れた。Eさんは、隣人がお金や大切なものを盗んでいってしまうので困ると訴えた。家の中は、片付けができておらず、食事も十分にできていない様子がかがわれた。なお、D民生委員によると、Eさんは認知症と診断されており、以前は通所介護(デイサービス)を利用していたが、他の利用者との関係が悪く利用を中断した。1年前に妻を亡くしてからは、近隣とのトラブルが増し、周囲の人が困っているのだという。

- 1 Eさんの話の内容をクロージングシートに記入した。
- 2 一人暮らしなので、ジェノグラムにはEさんだけを書いた。
- 3 近隣住民との関係をエコマップに書いた。
- 4 Eさんの状態について、C社会福祉士の考えをプランニングシートに書いた。
- 5 Eさんの多面的なニーズを総合的に理解し、アセスメントシートに記入した。

福祉サービスの組織と経営

問題 119 社会福祉法人の制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人は、社会福祉事業と公益事業以外を行ってはならない。
- 2 非営利組織である社会福祉法人は、自主的に経営基盤の強化を図る必要はない。
- 3 社会福祉法人には、出資持分が認められている。
- 4 社会福祉法人が解散した際の残余財産は、社会福祉法人その他の社会福祉事業を行う者又は国庫に帰属する。
- 5 1つの市の区域のみを事業の対象とする社会福祉法人の所轄庁は、都道府県知事である。

問題 120 経営に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ミッションは、経営戦略という意味である。
- 2 経営理念について、現場の職員が知っている必要はない。
- 3 経営理念を、日常の経営上考慮する必要はない。
- 4 経営戦略を立てる際には、内部組織の強みや弱みを検討する必要はない。
- 5 経営目標は、経営理念に沿って示されねばならない。

問題 121 動機づけに関する理論についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 マグレガー(McGregor, D.)のY理論では、従業員の働く意欲が低いのは、組織の管理者側に原因があるとされる。
- 2 ハーズバーグ(Herzberg, F.)の動機づけ理論では、労働条件への不満を改善することで、職務に対する満足感を高められるとされる。
- 3 マクレランド(McClelland, D.)の欲求理論では、権力欲求を持つ人に対しては適度なリスクのある仕事を与えることが、高い業績につながるとされる。
- 4 ブルーム(Vroom, V.)の期待理論では、管理者が従業員に対して大きな期待をしていることを示すことが、従業員の動機づけを高めるとされる。
- 5 ロック(Lock, E.)の目標設定理論では、「頑張れ」や「前よりも上回る成績を」といった情動的刺激を与えることで、高い意欲を生み出すとされる。

問題 122 新設の介護老人福祉施設では、多くの介護職員(以下、「職員」という。)が新人であった。開設当初、職員たちは知識や技術がまだ不十分で、自信もなかった。この段階では、リーダーのFさんは、仕事で何をすべきか明確に伝えて細かく指示を出すようにした。

職員たちの意欲は高まったが、知識や技術を状況に合わせて使うには不安のある段階では、Fさんは、なぜある行動が望ましいかといった理由を職員たちに説明し、話し合ったり、積極的に質問するように促した。

さらに、職員たちが十分な知識・技術を身につけ、自信も持てるようになった段階になると、Fさんは職員自身が仕事の進め方について考え、決めるよう促した。

このように、部下の成熟度に合わせたリーダーシップ行動の変容に関する理論として、次のうちから最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 リーダーシップの行動理論
- 2 状況リーダーシップ(ハーシー(Hersey, P.)とブランチャード(Blanchard, K.)による)
- 3 PM理論(三隅二不二による)
- 4 変革型リーダーシップ
- 5 カリスマ的リーダーシップ

問題 123 会計や経営に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 直接金融とは、銀行などの金融機関から直接借入れることを指す。
- 2 貸借対照表の借方とは、どこから資金を調達したかを示し、貸方とは、どのように資金を使用しているかを示す。
- 3 減価償却とは、固定資産(土地と建設仮勘定を除く)の取得原価を、その耐用年数にわたって費用化する手続である。
- 4 社会福祉法人のうち、収益が10億円未満の法人には財務諸表開示の義務がない。
- 5 会計用語上、収益と利益は同一である。

問題 124 「福祉サービスにおける危機管理(リスクマネジメント)に関する取り組み指針」(厚生労働省)におけるリスクマネジメントに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 リスクマネジメントの基本は、危機管理体制の確立よりも個別事故への対応である。
- 2 利用者から苦情が寄せられたときは、迅速に対応しなければならない。
- 3 事故が発生した場合、職員は周囲に動揺を与えぬよう、事故内容をできる限り秘匿すべきである。
- 4 事故を防止するためであれば、利用者へのサービスの質が向上しなくてもやむを得ない。
- 5 重大な事故に至らないものであれば、その内容を記録化し、分析する必要はない。

問題 125 労働法上の労働契約、就業規則、労働協約に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 労働契約とは、労働組合と使用者との間の集団的な労働条件の取決めである。
- 2 労働契約で合意した場合には、就業規則で定めた労働条件を下回ることができる。
- 3 使用者が就業規則を変更する場合、労働者代表の意見を聴く必要はない。
- 4 就業規則は、労働協約に反する定めをしてはならない。
- 5 労働協約は、口頭の申合せにより効力を生ずる。

高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 126 「平成 27 年版高齢社会白書」(内閣府)で紹介されている高齢者の生活や意識等に関する事項のうち、最も適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 アメリカ、ドイツ、スウェーデンと比較して、日本の高齢者が医療サービスを利用する頻度は高いとは言えない。
- 2 常時雇用する労働者が 31 人以上の、60 歳定年企業における過去 1 年間の定年到達者のうち、継続雇用された人の割合は約 5 割となっている。
- 3 高齢者の若い世代との交流の機会への参加意向についてみると、約 9 割の高齢者が若い世代との交流に参加したいと考えている。
- 4 高齢者の約 9 割は、体が弱ったときには老人ホームへ入居したいと考えている。
- 5 高齢者の貯蓄の目的として最も多いものは、病気や介護への備えである。

問題 127 次の記述のうち、老人福祉法において規定されたことのある制度や事業として、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 市町村は、自らが行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定める。
- 2 70 歳以上の者で国民健康保険の被保険者又は被用者保険の被扶養者であるものに対して、その医療保険自己負担額を公費で支給する。
- 3 1961 年(昭和 36 年)4 月 1 日において、50 歳を超える者等についてその者が 70 歳に達した時から、老齢福祉年金を支給する。
- 4 高齢者専用賃貸住宅を設置し、高齢者を入居させ、日常生活を営むために必要な福祉サービス等を提供する。
- 5 シルバー人材センター事業を実施し、高年齢退職者の希望に応じた就業で、臨時的就業かつ短期的なものや軽易な業務に係るものの機会を確保し、その就業を援助する。

問題 128 事例を読んで、P市の地域包括支援センターの社会福祉士の初期対応として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Gさん(85歳)は、在宅で認知症の妻Hさん(83歳、要介護2)を介護している。Hさんは認知症が進行してきた。最近、Gさんは持病の腰痛が悪化して、日々の介護がつらくなってきた。Hさんは要介護認定を受けているにもかかわらず、介護サービスを利用していない。県外で暮らす一人息子のJさんは、心配になり、自分のところへ引っ越しをして一緒に住むことを勧めるが、Gさんは乗り気ではない。Jさんは、両親の住むP市の地域包括支援センターに相談に行った。

- 1 Gさんの腰痛の治療を優先するように指示した。
- 2 Jさん宅に引っ越しするように、Gさんを説得することを約束した。
- 3 HさんのみJさん宅に引っ越しさせるようにアドバイスをした。
- 4 Hさんが介護保険サービスを利用していない理由を、Gさんに確認したいと伝えた。
- 5 Jさんが親元に引っ越しをして、両親の介護をするように勧めた。

問題 129 介護老人福祉施設における介護保険の看取り介護加算の算定要件に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 施設での看取りは、個室又は静養室の利用が可能になるように配慮する。
- 2 看護職員の24時間の常駐が必要である。
- 3 施設の看取りに関する指針は、医師の指示で作成する。
- 4 医師が一般に認められている医学的知見に基づき、回復の見込みがないと診断した者であること。
- 5 看取り介護加算の算定は、死亡日以前60日からである。

問題 130 2014年(平成26年)の介護保険法の改正で新たに導入された介護予防・日常生活支援総合事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 この事業は2015年(平成27年)4月1日からの実施が義務づけられている。
- 2 この事業の財源は、介護保険特別会計からではなく、市町村の一般財源が用いられる。
- 3 この事業における「介護予防・生活支援サービス事業」の対象者は、要支援者と基本チェックリスト該当者である。
- 4 この事業における「介護予防・生活支援サービス事業」には、従来の予防給付の介護予防訪問看護と介護予防通所リハビリテーションが移行される。
- 5 この事業における「一般介護予防事業」の対象者は、第一号被保険者と第二号被保険者及びその同居家族である。

問題 131 介護保険制度における介護報酬(介護給付費)と利用者負担に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護報酬の1単位の単価は、全国一律に定められ、地域による割増しはない。
- 2 介護報酬の算定基準を厚生労働大臣が定める際には、あらかじめ内閣総理大臣の意見を聴かなければならない。
- 3 居宅介護サービスにおける支給限度基準額を超えて介護サービスを利用する場合には、その超えた費用は全額が利用者負担となる。
- 4 施設サービスにおける食費と居住費は、生活保護の被保護者を除き、市町村民税非課税世帯などの低所得者も全額の自己負担が求められる。
- 5 介護報酬は、2年に1回改定される。

問題 132 介護保険制度における指定居宅サービス事業者の責務に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 市町村、他の居宅サービス事業者、保健医療サービスや福祉サービスを提供する者との連携に努める義務が課せられている。
- 2 常にサービスを受ける者の立場に立ってサービスを提供するために、サービスの質に関する第三者評価を定期的に受ける義務が課せられている。
- 3 サービス利用者の介護保険被保険者証に介護認定審査会の意見が記載されている場合には、それに配慮してサービスを提供するよう努める義務が課せられている。
- 4 事業の廃止・休止をする場合であっても、当該事業者には、サービスが継続的に提供されるよう調整する義務は課せられていない。
- 5 法令等遵守に関する義務の履行が確保されるように、業務管理体制の整備について、事業者の所在する市町村に届け出るよう努める義務が課せられている。

問題 133 事例を読んで、地域ケア会議におけるK社会福祉士の提案として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

K社会福祉士が担当しているQ市の地域ケア会議で、Z居宅介護支援事業所のL介護支援専門員から、Mさん(82歳、男性、独居、要介護1)の事例報告を受けた。Mさんは、訪問介護(週2回)で掃除と洗濯の支援を受けているが、外出には手助けが必要で、飼い犬の世話も難しくなっている。数か月前からは金銭管理も困難になっており、Mさんの自宅内は不衛生になっているともいう。

- 1 独居高齢者のための地域にある見守り活動の導入の検討
- 2 他県にある認知症対応型共同生活介護(グループホーム)への入居の検討
- 3 担当の民生委員への、日常的な金銭管理の支援を依頼
- 4 訪問介護員による飼い犬の散歩や世話
- 5 情報交換のため、かかりつけ医に地域ケア会議への出席の要請

問題 134 介護支援専門員に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 介護支援専門員は、名称独占の資格として法定されている。
- 2 介護支援専門員の登録は、社会福祉士の場合、実務経験の有無を問わず、介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者について行われる。
- 3 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成に当たって、サービス担当者会議を召集しなければならない。
- 4 介護支援専門員は、利用者の自立した生活を支援する上で、介護給付等対象サービスを中心として居宅サービス計画を作成することが望ましい。
- 5 介護支援専門員証の有効期間の更新に当たっては、法令に定められた研修を受けなければならない。

問題 135 高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定するサービス付き高齢者向け住宅に関する記述として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 老人福祉法に規定する有料老人ホームの場合、サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けることはできない。
- 2 サービス付き高齢者向け住宅の登録基準として、各戸の床面積については12㎡以上であることが必要とされている。
- 3 サービス付き高齢者向け住宅において必須とされるサービスは、状況把握サービスのみである。
- 4 サービス付き高齢者向け住宅の事業者は、入居者に対し、契約前に書面を交付して必要な説明を行わなければならない。
- 5 サービス付き高齢者向け住宅に関する報告徴収、立入検査等の指導監督は、所在地の市町村によって行われる。

児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度

問題 136 「平成 25 年度福祉行政報告例」(厚生労働省)における「児童相談所における児童虐待相談の対応件数」に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 平成 25 年度の児童虐待相談の対応件数は、約 3 万件である。
- 2 「相談種別」では、「性的虐待」が全体の 3 割を占めている。
- 3 「主な虐待者別」では、「実母」の方が「実父」よりも多い。
- 4 「相談の経路別」では、「虐待者本人」が全体の 4 割を占めている。
- 5 「被虐待者の年齢別」では、「中学生」と「高校生」を合わせたものが、全体の 7 割を占めている。

問題 137 日本の児童福祉の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 恤救規則では、15 歳以下の幼者について、人民相互の情宜に頼らず、国家が対応すると規定した。
- 2 石井十次は、イギリスのベヴァリッジ(Beveridge, W.)の活動に影響を受けて岡山孤児院を設立した。
- 3 工場法では、18 歳未満の者の労働時間を制限することを規定した。
- 4 児童虐待防止に関する最初の法律は、第二次世界大戦前につくられた。
- 5 児童憲章は、児童の権利に関するジュネーブ宣言を受けて制定された。

問題 138 児童福祉法における用語の意味として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「少年」とは、中学校入学の始期から、満18歳に達するまでの者をいう。
- 2 「妊産婦」とは、妊娠中又は出産後3か月以内の女子をいう。
- 3 「要支援児童」とは、保護者に監護させることが不相当であると認められる児童をいう。
- 4 「保護者」とは、児童の扶養義務を負う者をいう。
- 5 「特定妊婦」とは、出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦をいう。

問題 139 児童虐待の防止等に関する法律に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 学校の教職員、児童福祉施設の職員、医師、保健師、弁護士その他児童の福祉に職務上関係のある者には、児童虐待の早期発見の努力義務が課せられている。
- 2 偶然通りかかった見知らぬ男性が、児童に対して暴力を振るってケガをさせる行為は、児童虐待に当たる。
- 3 児童相談所長は、児童虐待を受けた児童の意に反して、一時保護を行うことはできない。
- 4 児童虐待を行った保護者が、接近禁止命令に違反しても、罰則を科せられることはない。
- 5 児童虐待を疑った医師が、児童虐待の通告をする場合には、当該児童の保護者の同意を得るものとされている。

問題 140 次の記述のうち、母子保健法に規定されていることとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 母子保健の向上に関する措置は、妊産婦のみを対象として規定している。
- 2 低体重児の届出について規定している。
- 3 予防接種の実施について規定している。
- 4 乳児家庭全戸訪問事業について規定している。
- 5 母子生活支援施設について規定している。

問題 141 事例を読んで、本件の通告先として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

中学3年生の男子(15歳)が、商店で食料品(1,200円相当)を盗み、被害届が出されて警察に補導された。特に食べるものに困っていたわけではないが、軽い気持ちで万引きしてしまったと供述している。

- 1 市町村
- 2 児童相談所
- 3 検察官
- 4 家庭裁判所
- 5 都道府県公安委員会

問題 142 事例を読んで、A子に対する児童相談所の援助方針として、次のうち最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

A子(18歳)は、高校入学を機にU児童養護施設から母親に引き取られた。しかし、家庭内が落ち着かないため深夜徘徊したり、学業不振や欠席が続き、最近、高校を中退した。これを知った母親の内縁男性がA子を殴り、鼻骨骨折を負わせたが、親権者である母親はA子に対し、「殴られて当然」「あなたが反省すべきだ」と主張した。そこで、A子は児童相談所に相談し、「いつも男性に殴られていた」「母は守ってくれないから、男性がいる家では暮らしたくない」「働いて自立したい」と訴えた。

- 1 成年に達するまでは、自宅で生活するよう説得する。
- 2 配偶者暴力相談支援センターを紹介する。
- 3 児童自立生活援助事業の活用を図る。
- 4 U児童養護施設に再入所させる。
- 5 更生保護施設に入所させる。

就労支援サービス

問題 143 雇用・就労に関連する用語の説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ディーセント・ワークとは、働きがいのある人間らしい仕事のことをいう。
- 2 ニートとは、就労に向けて職業準備中の若年者のことをいう。
- 3 ホワイトカラー・エグゼンプションとは、事務職の労働時間の厳格な制限のことをいう。
- 4 ワーク・ライフ・バランスとは、定年退職後に安定的な生活を図ることをいう。
- 5 ワーキングプアとは、就労できないために貧困状態になることをいう。

問題 144 福祉事務所の就労支援員の役割に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 期限を決めて就職活動を義務づける。
- 2 健康管理について指導する。
- 3 面接の受け方について支援する。
- 4 職業紹介をする。
- 5 ボランティア活動への参加を義務づける。

問題 145 障害者就業・生活支援センターに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 公共職業安定所(ハローワーク)に代わり、職業紹介業務を行っている。
- 2 就業支援を担当する者と生活支援を担当する者が配置されている。
- 3 「障害者総合支援法」に基づき設置されている。
- 4 2015年(平成27年)5月現在、全国で21か所設置されている。
- 5 在職中の障害者は、支援対象とならない。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 146 事例を読んで、B相談支援員(社会福祉士)の対応として、次のうち最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Cさん(32歳、男性)は両親と同居している。大学卒業後直ぐに就職したが半年で離職し、その後、身の回りのことは自分でこなすが、積極的な就職活動などをすることなく自宅にとどまり、家族以外とは交流を持たない状態が10年近く続いている。今回、親に促されて、生活困窮者自立相談支援事業を実施するR市役所の相談窓口を訪れた。Cさんは「就職したいという焦りと、失敗するのではという不安がある」とB相談支援員に話している。

- 1 医療機関の受診を勧める。
- 2 求人情報誌の利用による求職を勧める。
- 3 障害者就業・生活支援センターの利用を勧める。
- 4 福祉事務所の相談窓口を勧める。
- 5 地域若者サポートステーションの利用を勧める。

更生保護制度

問題 147 保護観察に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 少年院からの仮退院者や児童自立支援施設からの退所者には保護観察が付される。
- 2 少年事件の保護観察を実施する機関は児童相談所であり、そこには保護観察官が配属されている。
- 3 犯罪をした者及び非行のある少年に対し、矯正施設や社会内において適切な処遇を行うことにより改善更生を助けることが保護観察の目的である。
- 4 保護観察官が指導監督、保護司が補導援護を行う役割分担を行っている。
- 5 法務大臣が指定する施設などにおいて、一定期間の宿泊の継続とそこでの指導監督を受けることが特別遵守事項の一つとされている。

問題 148 保護観察官及び保護司に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護観察官の職務は、法執行に関わる保護観察の実施であり、犯罪予防活動については、地域社会の実情に精通した保護司の職務とされている。
- 2 保護観察官が、保護司なしに直接、保護観察事件を担当することはない。
- 3 保護司には給与は支給されないが、職務に要した費用は実費弁償の形で支給されている。
- 4 保護司は、保護観察官とは異なり、職務上知り得た関係者の身上に関する秘密を尊重する義務はない。
- 5 保護観察対象者の信教の自由に配慮して、宗教家は保護司になることが認められていない。

問題 149 更生保護施設に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 更生保護施設は、更生緊急保護の対象者に限って収容保護を行う。
- 2 更生保護施設の収容期間は、3か月を超えてはならない。
- 3 更生保護施設は、少年と成人とを別の施設に収容しなければならない。
- 4 更生保護施設は、被保護者に対して社会復帰のための処遇を実施する。
- 5 更生保護施設の運営は、社会福祉法人に限定される。

問題 150 少年保護審判を担当する家庭裁判所と他の機関との連携に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 家庭裁判所は、犯罪少年については、警察官から送致を受けた場合に限り審判に付することができる。
- 2 家庭裁判所は、触法少年については、都道府県知事又は児童相談所長から送致を受けた場合に限り審判に付することができる。
- 3 家庭裁判所は、審判を開始する前に、少年鑑別所に命じて、審判に付すべき少年の取調その他の必要な調査を行わせることができる。
- 4 家庭裁判所は、犯行時14歳以上の少年が犯した犯罪については、原則的に検察官に送致しなければならない。
- 5 家庭裁判所は、保護処分を決定するため必要があると認めるときは、保護観察官の観察に付することができる。